



91期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,070,693	流動負債	739,629
現金及び預金	406,327	支払手形	191,512
受取手形	30,532	買掛金	115,787
売掛金	424,785	短期借入金	30,000
商品及び製品	151,478	1年内償還予定の社債	160,000
仕掛品	10,271	1年内返済予定の長期借入金	133,504
原材料及び貯蔵品	26,725	未払金	56,526
未収入金	13,727	未払費用	27,461
その他	6,844	未払法人税等	1,210
固定資産	966,620	賞与引当金	14,800
有形固定資産	728,509	その他	8,826
建物	203,023	固定負債	580,219
構築物	17,480	社債	190,000
機械装置	18,233	長期借入金	341,920
車両運搬具	0	リース債務	24,623
工具器具備品	6,113	退職給付引当金	21,176
土地	464,898	長期預り保証金	2,500
リース資産	18,758	負債合計	1,319,848
無形固定資産	3,695	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,377	株主資本	752,511
その他	2,317	資本金	100,000
投資その他の資産	234,415	資本剰余金	564,343
投資有価証券	116,823	その他資本剰余金	564,343
関係会社株式	72,093	利益剰余金	93,492
差入保証金	19,850	利益準備金	2,933
繰延税金資産	20,902	その他利益剰余金	90,559
その他	78,234	繰越利益剰余金	90,559
貸倒引当金	△73,488	自己株式	△5,324
		評価・換算差額等	△35,047
		その他有価証券評価差額金	△35,047
		純資産合計	717,464
資産合計	2,037,313	負債・純資産合計	2,037,313

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,438,035
売 上 原 価		1,863,713
売 上 総 利 益		574,322
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		539,392
営 業 利 益		34,929
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,044	
為 替 差 益	1,405	
雑 収 入	273	7,724
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,618	
社 債 利 息	1,637	
社 債 発 行 費	2,289	
受 取 手 形 売 却 損	364	
雑 損 失	6,399	18,309
経 常 利 益		24,345
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,022	3,022
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,508	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	8,931	14,440
税 引 前 当 期 純 利 益		12,927
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,880	
法 人 税 等 調 整 額	2,700	11,580
当 期 純 利 益		1,346

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	100,000	564,343	564,343	1,833	101,312
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△10,999
利益準備金の積立				1,099	△1,099
当 期 純 利 益					1,346
自己株式の取得					
株主資本以外の項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,099	△10,753
当 期 末 残 高	100,000	564,343	564,343	2,933	90,559

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	103,146	△5,310	762,178	△36,837	△36,837	725,341
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△10,999		△10,999			△10,999
利益準備金の積立	—		—			—
当 期 純 利 益	1,346		1,346			1,346
自己株式の取得		△13	△13			△13
株主資本以外の項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				1,789	1,789	1,789
当 期 変 動 額 合 計	△9,653	△13	△9,666	1,789	1,789	△7,876
当 期 末 残 高	93,492	△5,324	752,511	△35,047	△35,047	717,464

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、不動産開発事業用の有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用 定額法

3. 繰延資産の対処法

社債発行費

支払時に全額費用として計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

本邦通貨への換算基準

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ方針	外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。
7. 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記
(貸借対照表関係)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建 物 ・ 構 築 物	220,062千円
	機 械 装 置	18,233千円
	土 地	451,940千円
	計	690,236千円
その他担保に供している資産	投 資 有 価 証 券	100,919千円
	土 地	12,958千円
	計	113,877千円

担保対応債務は次の通りであります。

	長 期 借 入 金	90,877千円
	(1年内返済予定分を含む)	
	社債〔銀行保証付無担保社債〕	135,000千円
	(1年内償還予定分を含む)	
	計	225,877千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,773,487千円
3. 受取手形割引高		14,940千円
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	短 期 金 銭 債 権	10,740千円
	短 期 金 銭 債 務	17,004千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	64,049千円
仕入高	190,519千円
その他の営業取引高	105千円
営業取引以外の取引高	6,599千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数	(普通株式)	6千株
---------------	--------	-----

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,076千円
未払費用	3,426千円
貸倒引当金	25,206千円
ゴルフ会員権等	4,144千円
減損損失	9,535千円
退職給付引当金	7,263千円
投資有価証券評価損	12,056千円
その他有価証券評価差額金	12,021千円
繰越欠損金	173,040千円
その他	5,039千円
小計	256,810千円
評価性引当額	△235,908千円
計	20,902千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サハキットワイ サーンカンパ ニーリミテッド	99.9% (注)2	役員兼任 2名	自動車マットの仕入(注)3	190,519	支払手形	17,004

- (注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。
 3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえですべて決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.81	当社の借入金に対し債務 保証を受けております。	被債務保証(注)2	123,847	—	—

- (注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行3,847千円、日新信用金庫120,000千円の借入金に対し債務保証を受けております。
 なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	195円68銭
1株当たり当期純利益	0円37銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,945,200	流動負債	853,983
現金及び預金	601,149	支払手形及び買掛金	391,403
受取手形及び売掛金	629,182	短期借入金	30,000
たな卸資産	683,272	1年内償還予定の社債	160,000
その他	32,107	1年内返済予定の長期借入金	133,504
貸倒引当金	△511	未払法人税等	4,499
固定資産	1,837,993	賞与引当金	14,800
有形固定資産	1,149,486	その他	119,775
建物及び構築物	251,759	固定負債	763,667
機械装置及び運搬具	47,409	社債	190,000
土地	791,941	長期借入金	341,920
リース資産	18,758	リース債務	24,623
建設仮勘定	1,636	繰延税金負債	49,557
その他	37,980	退職給付に係る負債	155,067
無形固定資産	12,587	長期預り保証金	2,500
ソフトウェア	4,222		
その他	8,365	負債合計	1,617,651
投資その他の資産	675,919	純 資 産 の 部	
投資有価証券	604,724	株主資本	1,307,245
繰延税金資産	44,955	資本金	100,000
その他	99,728	資本剰余金	564,343
貸倒引当金	△73,488	利益剰余金	648,226
		自己株式	△5,324
		その他の包括利益累計額	43,226
		その他有価証券評価差額金	△35,047
		為替換算調整勘定	78,273
		非支配株主持分	815,071
		純資産合計	2,165,543
資産合計	3,783,194	負債・純資産合計	3,783,194

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		3,856,469
売 上 原 価		3,106,813
売 上 総 利 益		749,655
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		723,812
営 業 利 益		25,843
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,976	
為 替 差 益	14,014	
雑 収 入	1,780	24,771
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,264	
社 債 発 行 費	2,289	
雑 損 失	6,763	18,317
経 常 利 益		32,297
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,022	3,022
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,508	
貸 貸 借 契 約 解 約 損	8,931	14,440
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		20,879
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,531	
法 人 税 等 調 整 額	2,315	17,847
当 期 純 利 益		3,032
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		2,104
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		928

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	100,000	564,343	658,298	△5,310	1,317,330
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△10,999		△10,999
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			928		928
自 己 株 式 の 取 得				△13	△13
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計			△10,071	△13	△10,084
当 期 末 残 高	100,000	564,343	648,226	△5,324	1,307,245

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	△36,837	87,397	50,560	826,013	2,193,904
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△10,999
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					928
自 己 株 式 の 取 得					△13
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,789	△9,123	△7,333	△10,942	△18,276
当 期 変 動 額 合 計	1,789	△9,123	△7,333	△10,942	△28,361
当 期 末 残 高	△35,047	78,273	43,226	815,071	2,165,543

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社……………2社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法

(リース資産を除く)

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る負債の計上基準

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。
ヘッジ方針	外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために、外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	220,062千円
	機械装置及び運搬具	18,233千円
	土地	451,940千円
	計	690,236千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	31,254千円
	投資有価証券	100,919千円
	土地	321,467千円
	計	453,641千円

担保対応債務は次の通りであります。

長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	90,877千円
社債〔銀行保証付無担保社債〕 (1年内償還予定分を含む)	135,000千円
計	225,877千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,759,637千円

3. 受取手形割引高

14,940千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数

(普通株式)

3,673千株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額等

2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項
普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	10,999千円
・1株当たり配当額	3円
・基準日	2018年3月31日
・効力発生日	2018年6月29日

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

・配当金の総額	7,332千円
・1株当たり配当額	2円
・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

- ① 当社グループは、主に食品事業、マツト事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。
- ② デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容およびリスクならびにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。
- ② 投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。
- ③ 長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収および残高管理状況を経営会議に報告することとしております。
- ④ 営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。
- ⑤ 借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。
- ⑥ リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。
- ⑦ デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主に包括予約)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません((注)2参照。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	601,149	601,149	—
(2) 受取手形及び売掛金	629,182	629,182	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	112,949	112,949	—
資 産 計	1,343,281	1,343,281	—
(1) 支払手形及び買掛金	391,403	391,403	—
(2) 短期借入金	30,000	30,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	350,000	350,431	431
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	475,424	473,500	△1,923
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	31,091	31,091	—
負 債 計	1,277,919	1,276,427	△1,491

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金および(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,874
ミューチュアル・ファンド	487,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

368円33銭

1株当たり当期純利益

0円25銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。